

経済同友会設立趣意書

(二一・四・三〇 経済同友会創立總會)

日本はいま焦土にひとしき荒廃の中から立上ろうとしている。

新しき祖国は、人類の更生と世界文化に寄与するに足る真に民主々義的な平和国家でなければならぬ。日本国民は、旧き衣を脱ぎ捨て、現在の経済的、道徳的、思想的類廃の暴風を乗切つて、全く新たな天地を開拓しなければならぬのである。これは並々ならぬ独創と理性と意力と愛国の熱情とを要する大事業である。

われわれは経済人として新生日本の構築に全力を捧げたい。而して日本再建に経済の占める役割は極めて重要である。蓋し経済は日本再建の礎石であるからである。われわれは日本経済の再建を展望しつつ、惨たる荒廃の現状を顧みて、責務の重大なるを痛感する。

今こそ同志相ひきいて互に鞭ち、脳漿をしぼって、わが経済の再建に総力を傾注すべき秋ではあるまいか。

本会は日本経済の堅実なる再建を標榜する中堅経済人有志の機関であるが、その立場は飽くまで経済職能人若くは経営技術者としての立場を採る。従つて政治的立場は無色である。われわれは何れの政党からも自由であるが、しかし職能人として政策には関与する。而して各政党の経済政策が洵に貧困を極めている現状に於て、日々の生産に足場を持つ職能人の経験と知識が、国の施策に充分に生かされなければ日本経済の秩序ある再建は覚束ないと考える。なおこの点については本会は中央経済

団体を始め、各経済団体と密接に連絡を執り、充分に協力して行きたい。

本会は他面、会員が相互に啓発し合い切磋琢磨する教室でもあり、また気楽に親交を温める倶楽部でもある。

関西経済同友会設立に

際しての声明書

(二二・五・八 関西経済同友会創立總會)

経済同友会関西支部と大阪経済新人会とを拡大強化して、茲にわれわれは新たに関西経済同友会を結成した。関西経済同友会は経済人としての職能的立場から日本経済の民主化並にその平和的再建に寄与することを主たる目的とし、会員相互の切磋琢磨によって得られた政策意見等はこれを率直に発表して世論に問うと同時に必要なる実践活動をも敢えて惜むものではない。從而われわれの立場は思想的には無色であり、政治的には不偏、不党である。それは経済同友会の全国的組織の一環ではあるけれども、その活動の全域に亘つてあくまでも自主性と独自性を保持している。それは独立独歩的な孤高さを謂うのではない。緊密な連絡をもつて同一目的に邁進するけれども、決して他の団体の活動からは制約せられない、自主性を謂うのである。從而われわれは他の諸経済団体の活動から自由であると同じ意味で、また職業や、党派や、階級や、觀念の支配からも自由である。從而われわれは一切の主義に關して人の人格と且つその各々に現われる精神とに對する尊敬を要求する。われわれは政治的には不偏、不党ではあるがそれは決して政治的関心の浅薄さを現わ

しているのではない。それは完全に調和した自由人の結合であるからである。反対にわれわれは政治に関して深い関心を寄せている。何となればわれわれは現在の統制機構が産業構造の不均衡性をますます増大せしめていること、これがため真面目な企業家、経営者、労働者達が全く浮ぶ瀬がないこと、そしてこれが現在の縮小再生産の原因であること等を充分知っているからである。

われわれは関西産業の地域的重要性や特殊性を強調してわれわれの自主的活動の合理性を弁護しようとするのではない。反対にわれわれはわが国産業を国際経済との関聯において把握し現象の表面的な分析に止まらず、経済復興や貿易再開等の諸問題に就てもその根源まで掘下げて解決しようとする撓まない努力を惜むものではない。

われわれは金融、貿易、労働、生産の四部会と、国際経済、中小工業対策、経済民主化の三研究会を設けて或は部門別に、或は総合的に再建対策の樹立を研究することとし、緊急処置を要望される燃料動力、交通運輸の面に就ては各々委員会を設け、至急に意見を取纏め行うこととした。なおこれ等の諸対策には国民文化の昂揚の裏付けがなければならぬから文化委員会を設け科学文化の啓発を図ることに就ても考えている。

われわれの抱負は大きいけれども、それは決して不可能なことではない。やがてわれわれの理想が資本家や、経営者、労働者達の一切の生産責任に対する明らかな自覚によって支持せられ荒廃した国土の上をさし昇る太陽に次ぐ荘麗な輝きをもって照らすであらう。

日本貿易の進むべき道

—日本は関税の全面的撤廃を世界に宣言せよ—

(二・二・三〇 経済同友会関西支部
国際経済研究会)

この間の貿易庁長官の講演を俟つまでもなく日本の貿易は多難の前途を予想される。この調子では食糧を輸入するだけの見返り輸出さへ容易でなく日本の台所を賄なうスキップの方も心配だろうし、貿易庁も頭痛鉢巻の事と想像する。悲観すれば際限のないのは敢えて貿易のみに限らぬが目前の憂鬱を忘れて遠い将来に目を放つと豁然と展開する光明の路へ前進する。この光明の路とは他でもない、新憲法の劃期的条文、所謂戦争の放棄を経済的に押し進めて行く方向に存する。すなわち戦争の抛棄と足並をそろえて関税の全面的撤廃を世界に宣言することである。

アメリカの経済的繁栄の有力な原因はあの大きな大陸が一億の経済的単位を構成し、適地に産業の分布されていることで、東部は工業に、西部は農業に、デトロイトは自動車に、ピッツバーグは鉄にと各地がもつとも有利な産業に専念し、互いに相俟って全体の生産を高めていることである。若し仮りに四十八州を銘々別々の国家に造り変え、関税の障壁を設けてルイジヤナで林檎を、新英蘭でオレンジを、そしてアリゾナの砂漠で精密機械を作り、紐育の真中で野菜を自給せよ——もつともこれはちょうど日本の行っていることであるが——というようなことになったら米国の経済的繁栄は忽ち滅茶苦茶になってしまうであらう。この米国の反対の例が現在の欧州であり、過去においてはビスマークの関税同盟以前のドイツ連邦である。もつと大きな例を取れば現在の世界そのものが欧州を拡大したような形にあることが世界の病根の一つなのである。最近選挙に勝った共和党は例のホーレー、スムート関税が経済戦の遠